



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社日立製作所 上場取引所 東 名
 コード番号 6501 URL <https://www.hitachi.com/ja-jp/>
 代表者（役職名） 執行役社長兼CEO（氏名） 徳永 俊昭
 問合せ先責任者（役職名） インベスター・リレーションズ（氏名） 玉井 信一郎（TEL）03(3258)1111
 本部長
 半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		調整後営業利益 ^(注1)		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前中間利益		中間利益		親会社株主に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,614,028	17.3	643,260	26.6	699,651	24.5	629,934	△7.4	445,299	△9.8	416,621	△11.9
2026年3月期中間期	4,787,406	5.3	508,043	25.5	561,803	21.5	680,169	54.8	493,558	56.5	472,862	61.8

	基本1株当たり親会社株主に帰属する中間利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益Adjusted EBITA率
	円	円	%	%
2027年3月期中間期	93.20	93.10	11.5	12.5
2026年3月期中間期	103.63	103.55	10.6	11.7

(注1) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

(注2) Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2027年3月期中間期	15,187,728	6,722,913	6,525,399	43.0	1,468.47
2026年3月期	15,041,246	6,772,607	6,568,369	43.7	1,459.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2026年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2027年3月期	—	32.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	(注2) —	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2027年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	12,000,000	13.3	1,450,000	20.9	1,560,000	19.0	1,370,000	7.6	985,000	15.7	920,000	206.41

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	4,535,560,985株	2026年3月期	4,535,560,985株
② 期末自己株式数（注1）	2027年3月期中間期	91,878,630株	2026年3月期	35,798,823株
③ 期中平均株式数（中間期）（注1）（注2）	2027年3月期中間期	4,470,327,785株	2026年3月期中間期	4,562,882,120株

（注1）2027年3月期中間期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

（注2）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。2027年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、4,457,049,954株です。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2027年3月期第2四半期（中間期）連結決算」の「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2027年3月期 第2四半期(中間期) 連結決算

<目次>

1. 要約中間連結財務諸表	
要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書――	P. 2
要約中間連結財政状態計算書――	P. 3
要約中間連結持分変動計算書――	P. 4
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書――	P. 5
セグメント情報――	P. 6
注記事項――	P. 9
2. 経営成績等の概要――	P. 10
3. 将来の見通しに関するリスク情報――	P. 10

要 約 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	中間連結会計期間				
	2026年3月期		2027年3月期		前 年 同期比
	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	売上 収益比	自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	売上 収益比	
売上収益	4,787,406	100.0	5,614,028	100.0	117
売上原価	△3,361,562	△70.2	△3,923,051	△69.9	117
売上総利益	1,425,844	29.8	1,690,977	30.1	119
販売費及び一般管理費	△917,801		△1,047,717		114
調整後営業利益	508,043	10.6	643,260	11.5	127
その他の収益	96,918		2,630		3
その他の費用	△32,760		△21,437		65
金融収益	102,264		22,940		22
金融費用	△5,538		△22,536		407
持分法による投資損益	12,965		2,633		20
受取利息及び支払利息調整後税引前中間利益(EBIT)	681,892	14.2	627,490	11.2	92
受取利息	16,938		16,132		95
支払利息	△18,661		△13,688		73
税引前中間利益	680,169	14.2	629,934	11.2	93
法人所得税費用	△186,611		△184,635		99
中間利益	493,558	10.3	445,299	7.9	90
中間利益の帰属 親会社株主持分	472,862		416,621		88
非支配持分	20,696		28,678		139
1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 基本	103.63円		93.20円		90
希薄化後	103.55円		93.10円		90

要 約 中 間 連 結 包 括 利 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	中間連結会計期間		
	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	2027年3月期 自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	前 年 同期比
中間利益	493,558	445,299	% 90
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	11,439	63,427	554
確定給付制度の再測定	41	3,173	—
持分法のその他の包括利益	△1,162	77	—
純損益に組み替えられない項目合計	10,318	66,677	646
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	44,415	△89,954	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1,668	△29,902	—
持分法のその他の包括利益	7,580	3,732	49
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	53,663	△116,124	—
その他の包括利益合計	63,981	△49,447	—
中間包括利益	557,539	395,852	71
中間包括利益の帰属 親会社株主持分	536,242	364,917	68
非支配持分	21,297	30,935	145

要 約 中 間 連 結 財 政 状 態 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期末 (2026年3月31日)	2027年3月期 中間期末 (2026年9月30日)	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,323,480	1,511,029	187,549
売上債権及び契約資産	4,004,890	3,729,613	△275,277
棚卸資産	1,770,479	1,887,616	117,137
有価証券及びその他の金融資産	355,304	456,490	101,186
その他の流動資産	413,086	699,787	286,701
流動資産合計	7,867,239	8,284,535	417,296
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	612,142	468,055	△144,087
有価証券及びその他の金融資産	593,559	398,687	△194,872
有形固定資産	1,652,913	1,724,875	71,962
のれん	2,647,501	2,639,982	△7,519
その他の無形資産	1,215,731	1,173,625	△42,106
その他の非流動資産	452,161	497,969	45,808
非流動資産合計	7,174,007	6,903,193	△270,814
資産の部合計	15,041,246	15,187,728	146,482
負債の部			
流動負債			
短期借入金	43,407	50,889	7,482
償還期長期債務	425,877	424,665	△1,212
その他の金融負債	317,342	260,958	△56,384
買入債務	1,658,755	1,663,872	5,117
未払費用	799,334	708,057	△91,277
契約負債	3,054,661	3,290,467	235,806
その他の流動負債	867,763	943,407	75,644
流動負債合計	7,167,139	7,342,315	175,176
非流動負債			
長期債務	539,753	553,387	13,634
退職給付に係る負債	235,675	232,035	△3,640
その他の非流動負債	326,072	337,078	11,006
非流動負債合計	1,101,500	1,122,500	21,000
負債の部合計	8,268,639	8,464,815	196,176
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	466,666	466,666	—
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	4,759,761	5,076,028	316,267
その他の包括利益累計額	1,502,404	1,427,240	△75,164
自己株式	△160,462	△444,535	△284,073
親会社株主持分合計	6,568,369	6,525,399	△42,970
非支配持分	204,238	197,514	△6,724
資本の部合計	6,772,607	6,722,913	△49,694
負債・資本の部合計	15,041,246	15,187,728	146,482

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期末 (2026年3月31日)	2027年3月期 中間期末 (2026年9月30日)	比較増減
在外営業活動体の換算差額	1,290,980	1,198,302	△92,678
確定給付制度の再測定	130,835	133,876	3,041
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	75,375	116,408	41,033
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,214	△21,346	△26,560
合計	1,502,404	1,427,240	△75,164

要 約 中 間 連 結 持 分 変 動 計 算 書

(単位：百万円)

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	464,384	—	4,350,503	1,040,791	△8,587	5,847,091	184,326	6,031,417
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	1,675	△1,675	—	—	—	—
中間利益	—	—	472,862	—	—	472,862	20,696	493,558
その他の包括利益	—	—	—	63,380	—	63,380	601	63,981
親会社株主に対する 配当金	—	—	△100,713	—	—	△100,713	—	△100,713
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△31,824	△31,824
自己株式の取得	—	—	—	—	△171,649	△171,649	—	△171,649
自己株式の処分	—	△785	—	—	877	92	—	92
新株の発行	2,282	2,282	—	—	—	4,564	—	4,564
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	3,709	—	370	—	4,079	△1,840	2,239
変動額合計	2,282	5,206	373,824	62,075	△170,772	272,615	△12,367	260,248
期末残高	466,666	5,206	4,724,327	1,102,866	△179,359	6,119,706	171,959	6,291,665

(単位：百万円)

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	466,666	—	4,759,761	1,502,404	△160,462	6,568,369	204,238	6,772,607
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	22,621	△22,621	—	—	—	—
中間利益	—	—	416,621	—	—	416,621	28,678	445,299
その他の包括利益	—	—	—	△51,704	—	△51,704	2,257	△49,447
親会社株主に対する 配当金	—	—	△121,493	—	—	△121,493	—	△121,493
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△35,421	△35,421
自己株式の取得	—	—	—	—	△290,396	△290,396	—	△290,396
自己株式の処分	—	△3,768	—	—	6,323	2,555	—	2,555
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	1,482	△1,482	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	2,286	—	△839	—	1,447	△2,238	△791
変動額合計	—	—	316,267	△75,164	△284,073	△42,970	△6,724	△49,694
期末残高	466,666	—	5,076,028	1,427,240	△444,535	6,525,399	197,514	6,722,913

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	中間連結会計期間		
	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月 30日	2027年3月期 自 2026年4月 1日 至 2026年9月 30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
中間利益	493,558	445,299	△48,259
中間利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	216,466	237,602	21,136
減損損失	8,623	11,545	2,922
法人所得税費用	186,611	184,635	△1,976
持分法による投資損益	△12,965	△2,633	10,332
金融収益及び金融費用	△60,028	△20,784	39,244
事業再編等損益	△95,994	214	96,208
固定資産売却等損益	1,726	△2,039	△3,765
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	136,479	249,275	112,796
棚卸資産の増減(△は増加)	△188,273	△138,164	50,109
買入債務の増減(△は減少)	△29,408	△5,817	23,591
未払費用の増減(△は減少)	△82,418	△82,438	△20
契約負債の増減(△は減少)	358,477	263,487	△94,990
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	3,772	3,023	△749
その他	△83,308	△104,021	△20,713
小計	853,318	1,039,184	185,866
利息の受取	17,712	19,188	1,476
配当金の受取	76,217	15,089	△61,128
利息の支払	△18,740	△13,306	5,434
法人所得税の支払	△178,880	△261,277	△82,397
営業活動に関するキャッシュ・フロー	749,627	798,878	49,251
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△130,833	△191,391	△60,558
無形資産の取得	△67,250	△75,950	△8,700
有形固定資産及び無形資産の売却	7,164	12,273	5,109
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△30,162	△86,070	△55,908
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	216,000	208,446	△7,554
その他	18,478	11,151	△7,327
投資活動に関するキャッシュ・フロー	13,397	△121,541	△134,938
フリー・キャッシュ・フロー	763,024	677,337	△85,687
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	△31,803	18,977	50,780
長期借入債務による調達	57,488	8,946	△48,542
長期借入債務の償還	△97,674	△52,490	45,184
非支配持分からの払込み	480	276	△204
配当金の支払	△100,610	△121,381	△20,771
非支配持分株主への配当金の支払	△31,957	△33,716	△1,759
自己株式の取得	△171,649	△290,396	△118,747
自己株式の売却	—	2,539	2,539
非支配持分株主からの子会社持分取得	△2,212	△7,063	△4,851
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△377,937	△474,308	△96,371
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	27,606	△15,480	△43,086
現金及び現金同等物の増減	412,693	187,549	△225,144
現金及び現金同等物の期首残高	866,242	1,323,480	457,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,278,935	1,511,029	232,094

(注) 当中間連結会計期間より、明瞭性を高める観点から、表示方法の変更を行っています。営業活動に関するキャッシュ・フローの「売上債権及び契約資産の増減(△は増加)」に含めていた「契約負債の増減(△は減少)」を別掲しています。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・セグメント損益

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記5区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エナジー、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

① デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、クラウドサービス、コンサルティングサービス)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

② エナジー

エネルギーソリューション(パワーグリッド、原子力)

③ モビリティ

鉄道システム

④ コネクティブインダストリーズ

計測分析システム(半導体製造装置、医用分析装置)、産業分野向け機器・デジタルソリューション、ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)

⑤ その他

不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、当中間連結会計期間の期首から、従来コネクティブインダストリーズセグメントに含めていた産業分野SI事業をデジタルシステム&サービスセグメントに移管し、その金額を含めて開示しています。当該区分変更により、前中間連結会計期間を変更後の区分にて表示しています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム &サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	1,327,546	1,408,925	585,344	1,316,857
セグメント間の内部売上収益	62,239	9,457	358	113,227
合計	1,389,785	1,418,382	585,702	1,430,084
セグメント損益	189,584	172,722	40,747	155,036

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	129,737	4,768,409	18,997	4,787,406
セグメント間の内部売上収益	122,052	307,333	△307,333	—
合計	251,789	5,075,742	△288,336	4,787,406
セグメント損益	12,623	570,712	△8,909	561,803

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム &サービス	エナジー	モビリティ	コネクティブ インダストリーズ
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	1,449,741	1,862,775	692,256	1,475,316
セグメント間の内部売上収益	83,456	9,601	729	111,325
合計	1,533,197	1,872,376	692,985	1,586,641
セグメント損益	211,520	274,894	55,876	178,419

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	122,962	5,603,050	10,978	5,614,028
セグメント間の内部売上収益	133,696	338,807	△338,807	—
合計	256,658	5,941,857	△327,829	5,614,028
セグメント損益	14,050	734,759	△35,108	699,651

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前中間利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結会計期間	
	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	2027年3月期 自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日
セグメント損益	561,803	699,651
企業結合により認識した無形資産等の償却費	△53,760	△56,391
その他の収益	96,918	2,630
その他の費用	△32,760	△21,437
金融収益	102,264	22,940
金融費用	△5,538	△22,536
持分法による投資損益	12,965	2,633
受取利息及び支払利息調整後税引前中間利益	681,892	627,490
受取利息	16,938	16,132
支払利息	△18,661	△13,688
税引前中間利益	680,169	629,934

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	中間連結会計期間				
	2026年3月期 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日		2027年3月期 自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日		前 年 同期比
		構成比		構成比	
日本	1,714,963	36%	1,872,106	33%	109%
北米	775,788	16	970,647	17	125
欧州	1,020,005	21	1,220,944	22	120
アジア	901,385	19	1,110,358	20	123
その他の地域	375,265	8	439,973	8	117
海外売上収益	3,072,443	64	3,741,922	67	122
合計	4,787,406	100	5,614,028	100	117

注 記 事 項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

Astemo㈱(以下、Astemo)株式の売却

当社は、本田技研工業㈱との間で、当社の持分法適用会社でセグメント情報においては「全社」に属するAstemoについて、当社が保有する普通株式の一部を譲渡する契約を2025年12月16日に締結しました。

当中間連結会計期間において、従来、連結財政状態計算書上の持分法で会計処理されている投資に含まれていた、当社が保有するAstemo株式の一部について、2026年9月25日にIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における売却目的保有資産の要件を満たし、要約中間連結財政状態計算書上のその他の流動資産に振替を行いました。

その後、当社は当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2026年10月1日に完了しました。当社の売却の対価は、152,275百万円です。本取引の結果、Astemoに対する当社の所有持分の割合は40.0%から19.0%となり、Astemoは当社の持分法適用会社ではなくなりました。本株式譲渡の、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではありません。

経営成績等の概要

詳細な情報は、2026年10月28日付でTDnet及び以下当社ウェブサイトの開示しました決算説明会プレゼンテーション資料「2027年3月期第2四半期連結決算の概要」をご参照ください。

(<https://www.hitachi.com/ja-jp/ir/library/fr/>)

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 経営戦略統括本部 グローバルブランドコミュニケーション本部 グローバルコミュニケーション部
メディアコミュニケーショングループ

03-3258-1111（大代表）

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ本部

03-5208-9323（直通）